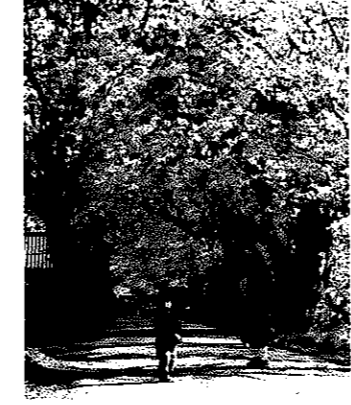


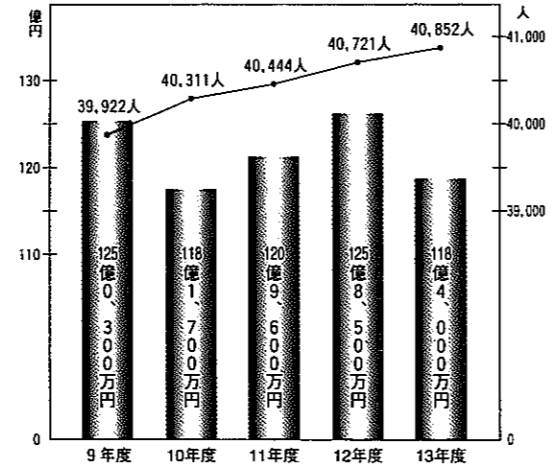
平成13年度 予算と 施政方針

平成十三年度予算が決まりました。一般会計予算は、前年度に比べて七億四千五百万円(五・九%)の減少となっております。

しかし、特別会計を合わせた当初予算総額は二百三十八億六千四百五十五万円となっており、前年度に對しても八億九千九百二十一万円(三・九%)の増と、これまでの過去最高となっております。事業が本格化した下水道事業特別会計、前年度からスタートした介護保険事業特別会計が今年度も大きく伸びており、環境保全や高齢化社会への対応を図る必要性から、事業費が徐々に特別会計側へ移行した結果といえます。



一般会計当初予算と人口の推移 (表1)



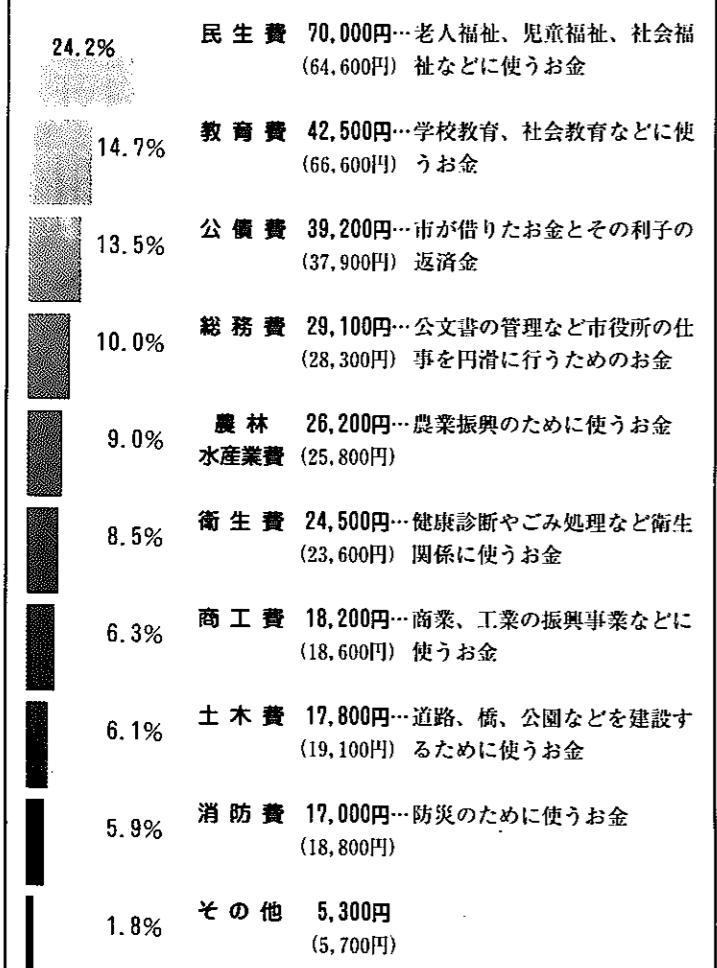
※いずれの表も、各年度とも、人口は2月末現在で計算しています

一般会計当初予算の前年度との比較 (表2)

	本年度	前年度	増減
民生費	28億6,170万円	26億3,062万円	2億3,108万円
教育費	17億3,751万円	27億1,285万円	△9億7,534万円
公債費	15億9,951万円	15億4,301万円	5,650万円
総務費	11億8,884万円	11億5,062万円	3,822万円
農林水産業費	10億7,184万円	10億5,185万円	1,999万円
衛生費	9億9,995万円	9億6,008万円	3,987万円
商工費	7億4,453万円	7億5,957万円	△1,504万円
土木費	7億2,538万円	7億7,939万円	△5,401万円
消防費	6億9,293万円	7億6,553万円	△7,260万円
その他	2億1,781万円	2億3,148万円	△1,367万円

市民一人当たりの一般会計予算 (表3)

平成13年度一般会計予算 市民一人当たり **28万9,800円**
(30万9,000円)



※ () 内の数字は前年度の市民一人当たりの一般会計予算額

市税の内訳と市民一人当たりの負担状況 (表4)

税目	本年度予算額	市民一人当たり	前年度予算額
市民税	13億1,402万円	3万2,165円	13億7,051万円
固定資産税	23億9,859万円	5万8,714円	23億0,739万円
軽自動車税	6,826万円	1,680円	6,402万円
たばこ税	2億8,016万円	6,858円	2億8,550万円
入湯税	23万円	6円	15万円
都市計画税	5,653万円	1,384円	5,523万円
計	41億1,815万円	10万0,807円	40億8,280万円

一般会計

予算額が3年ぶりに減少
118億4,000万円

平成十三年度の一般会計予算は十二年度の百二十五億八千五百万円に對し、七億四千五百万円(五・九%)減の百十八億四千五百万円となりました。一般会計当初予算が前年度より減少となるのは平成十年度以来三年ぶりのことで、十三年度の予算規模百十八億四千五百万円はその十年度当初予算額とほぼ同額となっております。

一般会計予算規模が減少した理由は、前年度まで継続事業として実施してきた白根学習館建設事業、上木山次郎右工門線交通安全施設整備事業、前年度単年度事業で実施した水防センター建設事業など、各種の単独大規模事業が完了となったことなどが主な要因として挙げられます。

市民一人当たりの予算は 28万9,800円

一般会計予算額を市民一人当たり(平成十三年二月末日人口四万八千五百五十二人に換算すると、年間約二十八万九千八百円となり、目的別の歳出一人当たりの予算額は(表3)のようになります。私立保育園誘致などの児童福祉の拡充や、高齢者・障害者福祉の充実を図ったことから、民生費が大きく伸びています。

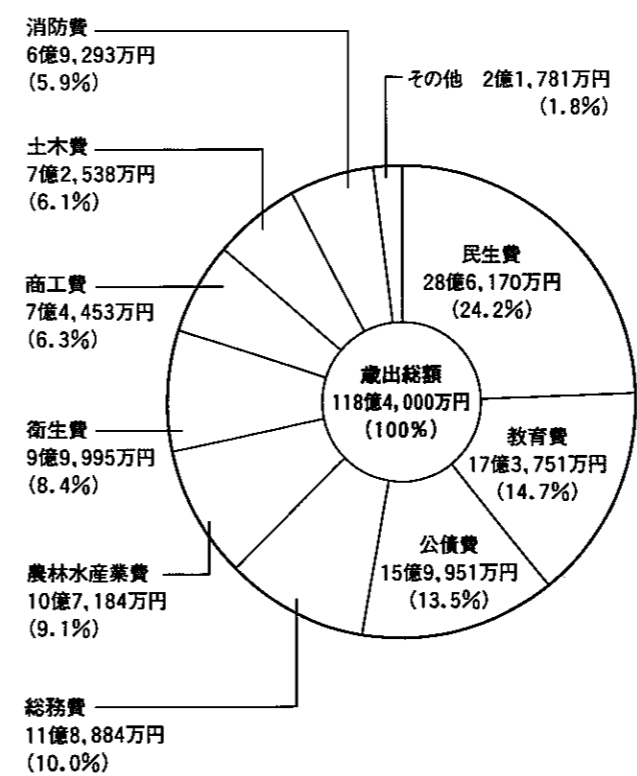
びています。

教育費は、白南中学校建設費が新たに計上されたものの、白根学習館建設事業の完了などにより減少しています。白南中学校建設事業は、校舎棟の建設を二年事業で行うこととし工事費五億三千七百六十万円を計上したほか、体育館の実施設計委託料などを計上しています。公債費は、白根学習館建設事業債などの、元金返済が始まったことなどで増加しています。総務費・農林水産業費・衛生費・商工費は、高度情報化社会に對した住民サービスを行うための住民記録システムの修正や農業振興事業、乳幼児医療費助成事業の拡充、北部第二工業団地への企業誘致をはじめとする商工業活性化事業などを盛り込み、それぞれ増加しています。歳入では、全体の三四・八%を占める市税のうち、個人市民税が減少、法人市民税はほぼ横ばいとなっており、両市民税で約五千六百五十万円の減収が見込まれます。一方、固定資産税は課税客体の増加が見込まれ、約九千二百二十万円(四・〇%)の増加となる見込みです。その他はほぼ横ばいであり、市税全体で約三千五百三十万円(〇・九%)増となっております。

また、地方交付税が三十二億六千八百七十万円と前年度に比べ一億五千三百八十七万円(四・五%)の大幅な減少となっておりますが、これは地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わったため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額と前年度の地方交付税額との比較では、五千四百九十三万円(二・八%)の増加となっております。

市債は各種大規模建設事業の終了で九億二千五百九十万円(四七・九%)の大幅な減少となっております。依然として厳しい財政状況ですが、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めて編成したものです。

目的別歳出予算の構成比



歳入予算の構成比

